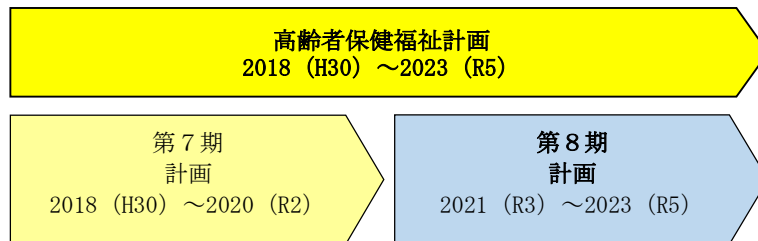


# 高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和5年度） の中間見直し及び 第8期介護保険事業計（令和3年度～令和5年度） 策定のポイント

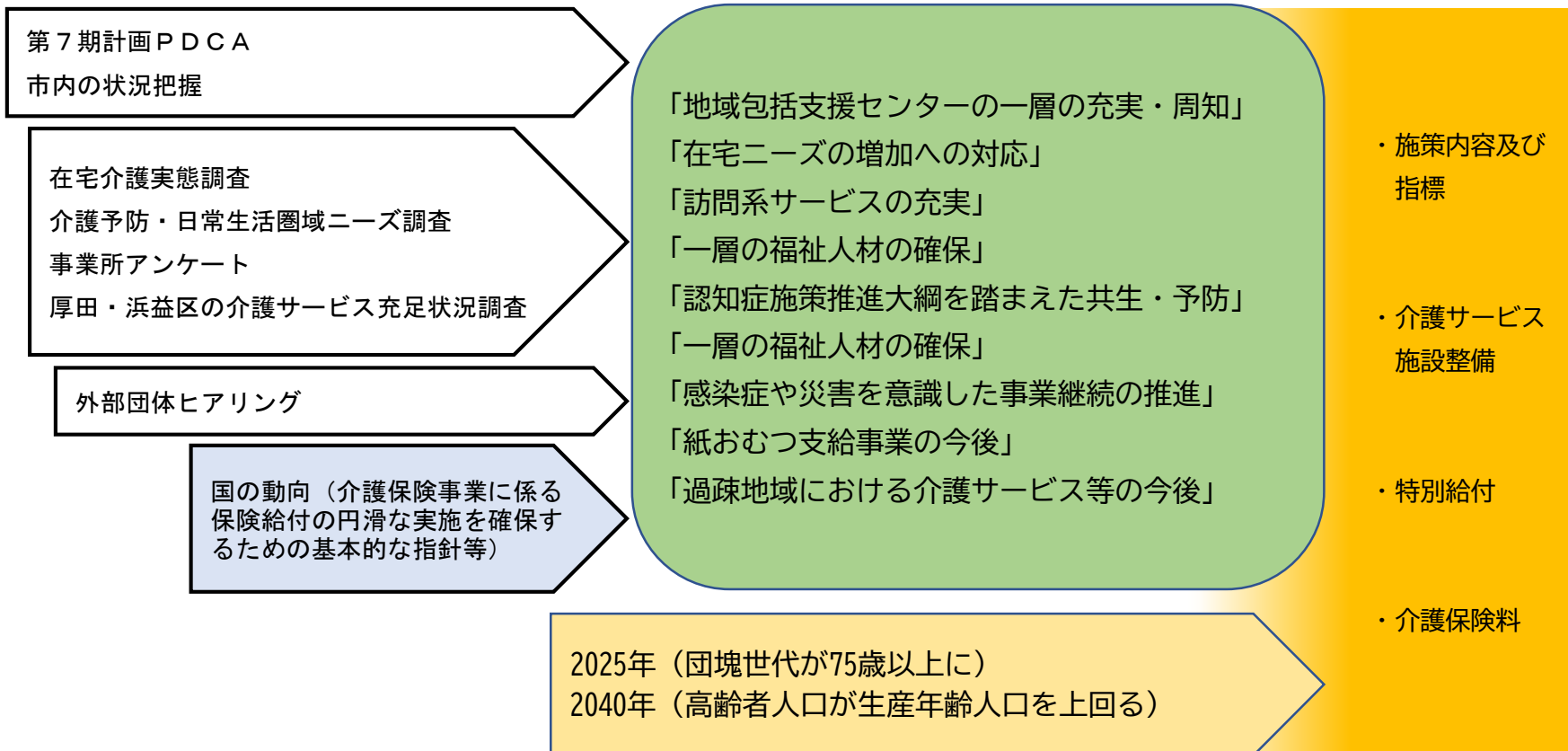


# 策定等にかかる検討プロセスと課題・方向性の整理

(1) 第7期計画の進捗管理・各種調査等  
による課題・方向性の把握

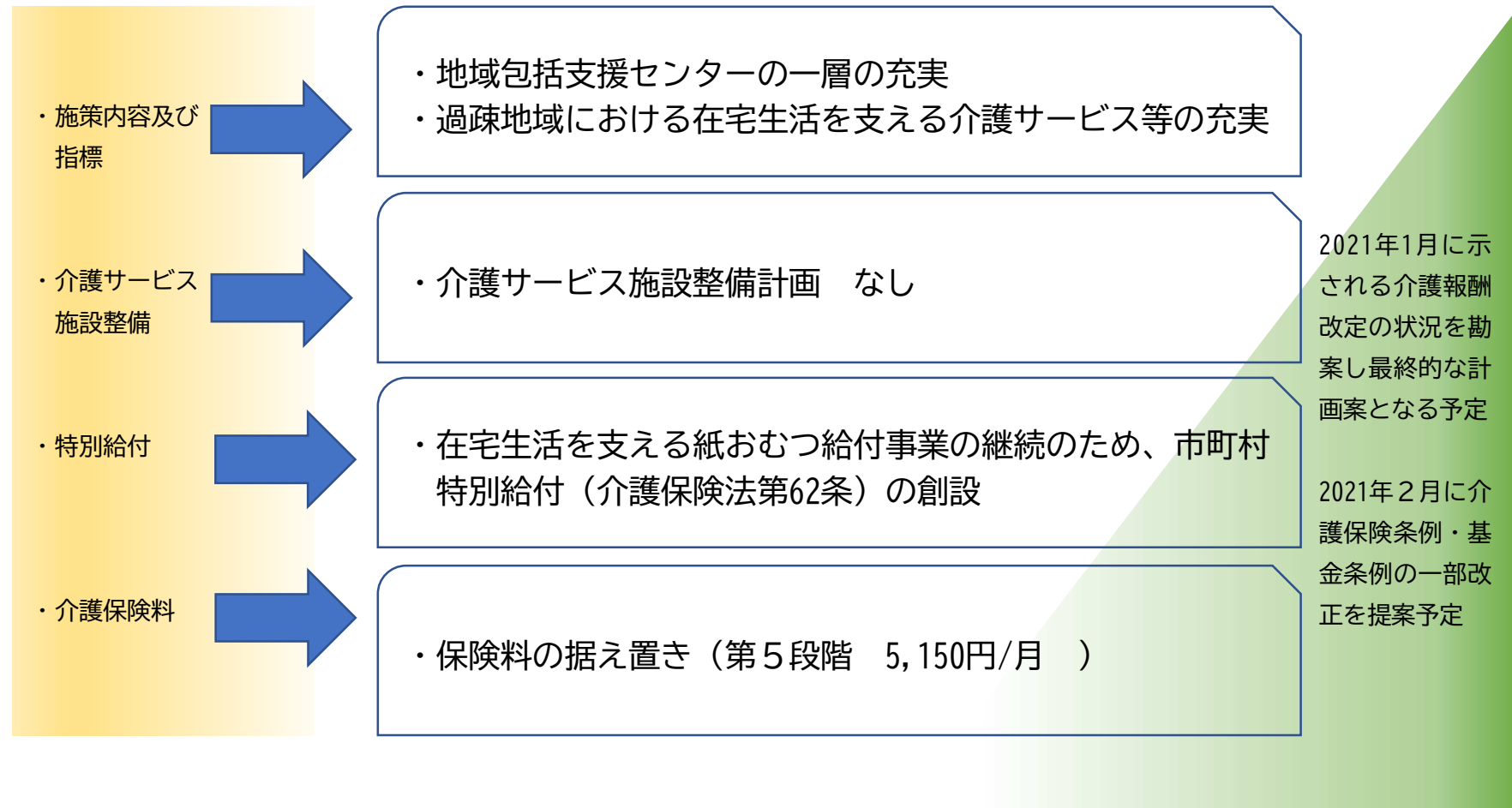
(2) 課題・方向性の整理

(3) 主要なポイント



## 計画の中間見直し及び策定の方向性

### 主な方向性



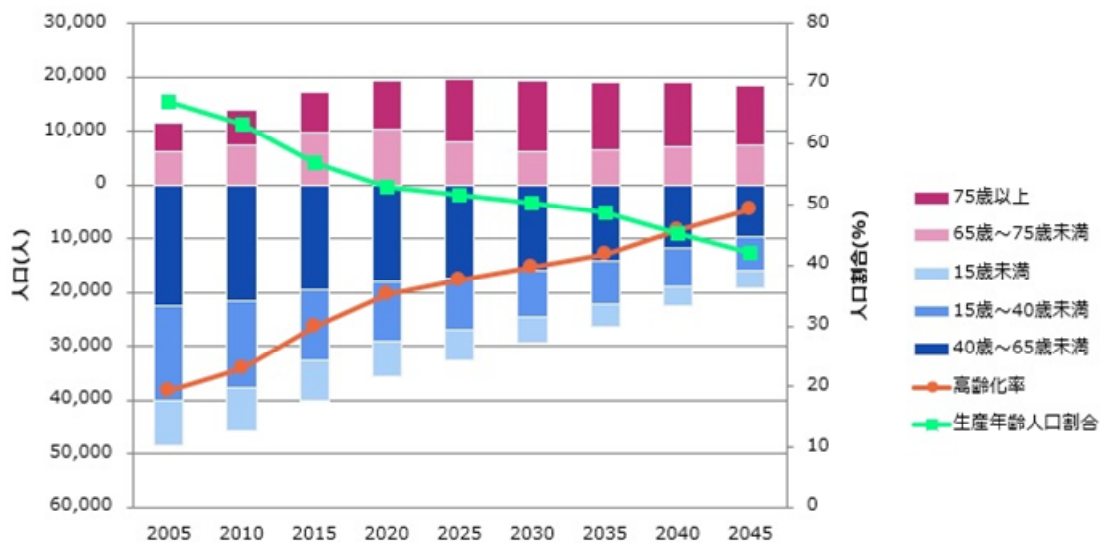
高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和5年度）の中間見直し及び第8期介護保険事業計（令和3年度～令和5年度）策定のポイント

【 概要 】

1 「第1部 総論」について

（高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計）

- 1-1 「第2章 高齢者の現状と将来推計」「第1節 高齢者の現状と将来推計」
- ・令和27年（2045）を見据え、高齢者単身・夫婦世帯の動向、日常生活圏域別の高齢化率、認定者と認知症などにスポットを当てている。



	H17 2005	H22 2010	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045
人口									
15歳未満 (人)	60,104	59,449	57,436	55,066	52,139	48,785	45,190	41,384	37,642
15歳～40歳未満 (人)	8,284	8,063	7,415	6,520	5,637	4,931	4,231	3,699	3,292
40歳～65歳未満 (人)	17,642	15,984	13,207	11,060	9,627	8,574	7,881	7,123	6,232
65歳～75歳未満 (人)	22,583	21,640	19,525	18,087	17,286	15,957	14,175	11,667	9,608
75歳以上 (人)	6,205	7,362	9,756	10,407	7,880	6,287	6,307	7,078	7,310
生産年齢人口 (人)	5,386	6,399	7,473	8,992	11,709	13,036	12,596	11,817	11,200
生産年齢人口割合 (%)	40,225	37,624	32,732	29,147	26,913	24,531	22,056	18,790	15,840
高齢者人口 (人)	11,591	13,761	17,229	19,399	19,589	19,323	18,903	18,895	18,510
高齢化率 (%)	66.9	63.3	57.0	52.9	51.6	50.3	48.8	45.4	42.1
高齢化率 (北海道) (%)	19.3	23.1	30.0	35.2	37.6	39.6	41.8	45.7	49.2
高齢化率 (全国) (%)	21.4	24.7	29.0	32.5	34.4	36.1	38.0	40.9	42.8
高齢化率 (全国) (%)	20.1	22.8	26.3	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8

- 1-2 第2章「第2節 調査等からみる高齢者の現状」
- ・本計画の策定（及び中間見直し）の基礎調査である在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び事業所アンケートの概要を掲載。
  - ・ポイントは、
    - 「地域包括支援センターの一層の周知」
    - 「在宅ニーズの増加」
    - 「訪問系サービスの充実」
    - 「一層の福祉人材の確保」

## 「グループホームのニーズの増加」

### 1-3 第2章「第3節 高齢者保健福祉計画の検証」

- ・高齢者の自立支援、重度化防止等に関する項目を含む12の主要施策に係るPDCAを保険者機能強化推進交付金の評価指標と併せ実施し、検証を行っている。
- ・ポイントは、
  - 「地域住民の複雑化・複合化したニーズへの対応」
  - 「地域包括支援センターの一層の充実」
  - 「認知症施策推進大綱を踏まえた共生と予防の推進」
  - 「介護予防・リハビリテーションの推進と保健事業等との連携の推進」
  - 「一層の福祉人材の確保」
  - 「感染症や災害を意識した事業継続」

### 1-4 第2章「第4節 介護給付費等の実績検証」

- ・新たに、介護予防・日常生活支援総合事業の検証を加えている。
- ・ポイントは、
  - 「グループホームのニーズの増加」
  - 「在宅ニーズの増加」

### 1-5 「第3章 基本理念と施策の体系」

- ・地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策に関する事項を明示した。
- ・日常生活圏域を明示した。

## 2 「第2部 高齢者保健福祉事業」について

(高齢者保健福祉計画)

### 2-1 「第1章 介護保険事業量等の見込み」「第1節 介護保険サービス量の見込み」

- ・「第1部 第2章」で把握したポイント、国の動向、計画のPDCA等により認識している「紙おむつ支給事業の今後」「過疎地域における介護サービス等の今後」「適切な介護サービス・施設整備の方向性（公募等の想定）」などを踏まえ、各具体的な施策、その内容、目標値など、中間見直しを行った
- ・見直しにおける検討のポイントは、
  - 1 介護予防の推進
    - 「介護予防・リハビリテーションの推進と保健事業等との連携の推進」
  - 2 総合事業の推進
    - 「一層の福祉人材の確保」
  - 3 生活支援体制整備の推進
    - 「地域住民の複雑化・複合化したニーズへの対応」
  - 4 認知症高齢者への対策
    - 「認知症施策推進大綱を踏まえた共生と予防の推進」

- 5 権利擁護の推進  
成年後見基本計画との整合
- 6 在宅医療と介護連携の推進  
「在宅ニーズの増加」、市民が望む在宅医療や終末期医療を意識
- 7 地域包括支援センターの機能拡充  
「地域包括支援センターの一層の充実・周知」
- 8 生活支援サービスの充実  
「在宅ニーズの増加」、過疎地域における在宅サービスの充実、特別給付（紙おむつ）
- 9 生きがいづくり・社会参加の促進  
「介護予防・リハビリテーションの推進と保健事業等との連携の推進」
- 10 介護サービスの充実  
「在宅ニーズの増加」「訪問系サービスの充実」「グループホームのニーズの増加」「感染症や災害を意識した事業継続」
- 11 多様な福祉人材の確保・育成  
「一層の福祉人材の確保」
- 12 住み続けるための暮らしの環境整備  
高齢者向け住宅の設置状況の把握

### 3 「第3部 介護保険事業」について

（介護保険事業計画）

#### 3-1 「第1章 介護保険事業量等の見込み」

- ・「第1部 第2章」で把握したポイントや国の動向を踏まえ、介護保険サービス量を推計。
- ・厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システムを活用し将来推計を行っている。なお、介護予防・日常生活支援総合事業は市のデータを活用し、同様に推計を行っている。
- ・「施設整備は想定しない（過疎地域における施設整備も同様）」
- ・「介護用品の支給（紙おむつ）事業にかかる特別給付創設」

#### 3-2 「第2章 介護保険事業費等の見込みと保険料」

- ・「第3部 第1章」の推計により、「第1節 介護保険事業費等の見込み」では、第8期における必要とされる保険料収納額を算出する。また、財源構成を示す。
- ・「施設整備は想定しない（過疎地域における施設整備も同様）」
- ・「介護用品の支給（紙おむつ）事業にかかる特別給付創設」
- ・「介護給付費準備基金の取り崩し」
- ・「第2節 第1号保険者の介護保険料」では第8期における必要とされる保険料収納額をベースに、「介護給付費準備基金の取り崩し」により第7期と同額（第5段階5,150円/月）としている。